

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,650,294	流動負債	671,029
現金及び預金	161,098	買掛金	263,422
売掛金	13,461	未払金	248,596
商品	198,332	未払事業所税	10,219
貯蔵品	3,004	未払費用	17,068
未収金	282,442	預り金	11,025
未収消費税等	46,670	前受金	19,904
短期貸付金	860,267	賞与引当金	100,792
前払金	66,381		
その他	18,657		
貸倒引当金	△ 21		
固定資産	1,808,465	固定負債	654,524
有形固定資産	1,390,883	退職給付引当金	405,589
建物	1,248,859	役員退職慰労引当金	25,951
構築物	7,902	資産除去債務	186,845
工具器具備品	105,916	その他	36,138
土地	27,001		
建設仮勘定	1,200		
その他	2		
無形固定資産	109,516	負債合計	1,325,554
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	41,225	株主資本	2,133,205
その他	10,300	資本金	500,000
投資その他の資産	308,064	資本剰余金	193,468
差入保証金	202,944	その他資本剰余金	193,468
長期前払費用	103,120	利益剰余金	1,439,737
その他	2,000	利益準備金	76,874
		その他利益剰余金	1,362,863
		繰越利益剰余金	1,362,863
		純資産合計	2,133,205
資産合計	3,458,760	負債・純資産合計	3,458,760

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,844,014
売 上 原 価		6,297,920
売 上 総 利 益		3,546,094
販売費及び一般管理費		4,396,220
営 業 損 失 (△)		△850,125
営業外収益		
受 取 利 息	607	
助 成 金 収 入	71,883	
そ の 他	16,398	88,890
営業外費用		
そ の 他	5,423	5,423
経 常 損 失 (△)		△766,658
特別利益		
固 定 資 産 受 贈 益	2,166	
移 転 補 償 金	124,550	
受 取 損 害 補 償 金	16,474	143,191
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	5,853	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	8,602	
減 損 損 失	165,146	179,602
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△803,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,716
法 人 税 等 還 付 税 額		△12,503
法 人 税 等 調 整 額		213,484
当 期 純 損 失 (△)		△1,009,766

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに2016年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,049,581 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権 82,676 千円
	短期金銭債務 32,880 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失、資産除去債務、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額を控除し、繰延税金負債と相殺した結果、繰延税金資産（純額）及び繰延税金負債（純額）ともに計上はありません。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	586,918	未払金	13,834
					前払金	51,110
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	174,645	未払金	12,009
					未収金	30,931
	差入保証金	122,081				
兄弟会社	(株)北海道ジエイ・アル 商事	0%	金銭消費貸借	1,707,653	短期貸付金	860,267
					北海道ジエイ・アル 都市開発(株)	0%
差入保証金	9,387					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ジエイ・アル商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジエイ・アル商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ジエイ・アル都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	197,519円07銭
2. 1株当たり当期純損失(△)	△93,496円92銭